

施策・事業シート（概要説明書）							
担当府省名	文部科学省		予算事業名	全国的な学力調査の実施			
担当局庁名	初等中等教育局		上位施策事業名	確かな学力の育成	作成責任者		
担当課・室名	参事官		事業開始年度	平成19年度より開始。 平成22年度より調査方式を変更 (以下変更後の内容を記載)		参事官 岩本健吾	
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第54条第2項		関係する通知、計画等	教育振興基本計画 (平成20年7月1日閣議決定)			
実施方法	■直接実施						
	■業務委託等（委託先等（平成21年度）：(株)ベネッセコーポレーション、(株)内田洋行)						
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)						
	□貸付（貸付先：) □その他（)						
支出先が独法、公益法人等の場合	役員総数（官庁OB/役員数）	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	
	職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額	官庁OB役員報酬総額	
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画		
事業/制度概要	目的（何のために）	○義務教育の水準の維持向上の観点から、全国及び都道府県別の学力等の状況を把握・分析し、その結果を活用して、国及び地方の教育施策の改善や、児童生徒への指導の充実に活かす。 ○これに加えて、市町村や学校において、学力等の状況等をより詳細に把握・検証する必要がある場合に、その機会を提供する観点から、希望により本調査を利用できる方式を併用する					
	対象（誰/何を対象に）	小学校6年生の国語・算数及び中学校3年生の国語・数学の学力（「知識」及び「活用」）等の状況を調査					
	事業/制度内容（手段、手法など）	抽出調査及び希望利用方式 ○抽出率約40%により、都道府県別の学力等の状況について、統計上信頼性のある調査結果を得ることができ、統計上ある程度の都道府県別の比較も可能。この調査結果を地方の教育施策の改善や児童生徒への指導の充実に活かすことができる ○希望利用方式 ①抽出調査の対象外であっても、設置者が希望すれば、国から同一の問題の提供を受け、調査を実施。 ②採点・集計等は、設置者が自らの責任と費用負担で行う。 ③調査実施責任者である設置者が、市町村別又は学校別データ等を管理。					
コスト	平成22年度概算要求額			人件費			
	事業費	3,618 百万円		}	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)	従事職員数
	人件費	53 百万円			担当正職員	46,524 千円	7 人
	総計	3,671 百万円			臨時職員他	6,810 千円	2 人
これまでの同様の予算項目の予算額等（財源内訳/単位百万円）	年度	総 額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額			
	H19(決算額)	5,673					
	H19(決算上の不用額)	510					
	H20(決算見込額)	5,631					
	H21(当初予算)	5,695					
	H21(補正予算)	—					
H22概算要求	3,618						
平成22年度予算内訳（補助金の場合には負担割合等も）	文部科学省	2,887,237千円（うち調査実施等の委託費 2,834,484千円）					
	国立教育政策研究所	730,327千円					
	合 計	3,617,564千円					
事業/制度の必要性	国際学力調査の結果等にみられる学力や学習意欲の低下傾向、客観的なデータに基づいた学力向上策を求める保護者や地域の声を背景に本調査を開始。 調査方式を変更したうえ、平成22年度に調査を実施する理由は別紙の通り						
他省庁、自治体等における類似事業	—						
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	民間：問題用紙等の配送・回収及び採点等業務を委託 学校：抽出調査実施時(4月20日)の監督業務のみ(現場の負担は極めて軽い)						
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度		
	全国学力・学習状況調査への参加児童生徒数	人	小:115万人 中:110万人	小:117万人 中:109万人	小:116万人 中:112万人		
予算執行率		%	91.8	94.3	—		

施策・事業シート（概要説明書）					
担当府省名	文部科学省	予算事業名	全国的な学力調査の実施		
担当局庁名	初等中等教育局	上位施策事業名	確かな学力の育成	作成責任者	
担当課・室名	参事官	事業開始年度	平成19年度より開始。 平成22年度より調査方式を変更 (以下変更後の内容を記載)	参事官 岩本健吾	
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか、 定量的な成果)	<p>(平成19年度から平成21年度)</p> <p>①全国及び各地域別等の信頼性の高いデータを得る ②調査結果の活用 ③教育に関する検証改善サイクルの構築 ④専門家による多角的観点からの追加分析</p> <p>(平成22年度)</p> <p>①これまでの調査との一定の継続性を保ちながら、全国及び都道府県別の統計上信頼性のあるデータを得る。これに加えて、市町村や学校において、学力等の状況をより詳細に把握・検証する必要がある場合は、希望利用方式の活用等により、機会の確保を図る ②調査結果の活用の推進 ③教育に関する検証改善サイクルの構築のより一層の推進 ④専門家による多角的観点からの追加分析の推進</p>				
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H19年度	H20年度	H21年度
	信頼性の高いデータの蓄積 (「調査結果報告書」や「調査結果を踏 まえた授業アイデア例」の作成・ 配付)		●調査実施 4月24日 ●結果公表 10月24日	●調査実施 4月22日 ●結果公表 8月29日	●調査実施 4月21日 ●結果公表 8月27日
	調査の結果等を活用している学校の割合 (調査において特徴ある結果を示した学 校の取組事例集の作成・配付)	%	小:97.3% 中:94.8%	小:98.0% 中:95.3%	—
	教育に関する検証改善サイクルの構築		全都道府県が取り組む(「実践研究成果報告 書(平成21年8月)」)		
	専門家等による多角的な追加分析		追加分析報告(11件)		
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方 向性、課題等)	<p>3年間の悉皆調査の結果、全国及び各地域別等の信頼性の高いデータが蓄積され、調査結果も広く活用されて全国の教育委員会や学校で、教育に関する検証改善サイクルの構築が着実に進んでいる。このため、平成22年度は費用対効果も加味し、一定の継続性を保ちながら、抽出調査等に切り替えて、学力等の状況を把握・検証することとした。</p> <p>抽出率を約40%に設定したので、都道府県別の学力等の状況について、統計上信頼性のあるデータを得て把握・検証し、地方の教育施策の改善や児童生徒への指導の充実に活かすことができる。</p> <p>また、市町村や学校においては、新たに導入する希望利用方式の調査等により、児童生徒の学力等をより詳細に把握・検証することもできる。</p> <p>したがって、全国的な学力調査を活用し、教育や教育政策の改善を図るという学力調査の本来の目的を、今後も継続することができると考えている。見直し後の調査方式は、費用対効果に最大限に配慮するとともに、地方公共団体等のニーズに応えられるものとなっている。</p> <p>抽出化により調査結果の公表の時期の早期化が可能となるとともに、希望利用方式の導入で調査結果を個々の児童生徒に早くフィードバック出来るメリットがある。</p> <p>なお、平成23年度以降毎年度実施するかどうか等、調査のあり方等については、今後速やかに検討。</p>				
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)	<p>主要なOECD加盟国で実施(平成18年度調べ)</p> <p>(例) イギリス:1991年より実施 第2、6、9学年の全員を対象 ドイツ:一部の州で2004年より実施 第4、9学年の全員を対象 アメリカ:1969年より実施 第4、8学年の約1%を対象 フランス:1989年より実施 第3、6学年の全員を対象 フィンランド:1994年より実施 第9学年の5~10%を対象</p>				
特記事項 (事業/制度の沿革、予 算の削減に向けた取組 み等)	<p>全国的な学力調査により客観的なデータを得て、これに基づいた学力向上策を求める世論、国民の声は強く、これに引き続き応える必要がある。また、来年度の調査実施を求める都道府県等からの要望が寄せられている</p> <p>3年間の悉皆調査の結果、全国及び各地域別等の信頼性の高いデータが蓄積され、教育に関する検証改善サイクルの構築も着実に進んでいるところであり、平成22年度は費用対効果も加味し、一定の継続性を保ちながら、抽出調査及び希望利用方式に切り替えて、学力等の状況を把握・検証することとした。</p> <p>この結果、1回あたりの調査に要するコストは、約21億円削減されている。</p>				

平成22年度及び平成23年度に新方式で調査を実施しなければならない理由

(注)平成23年度以降については、調査の在り方などについて速やかに検討

継続的な調査実施を求める
世論や国民の声

※平成20年10月毎日新聞調査
……学力テストを今後も実施することについて賛成約90%

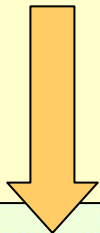
教育振興基本計画

全国的な学力調査の継続的な実施を定めている



平成22年度及び23年度
調査の必要性

これまでの全国調査の結果に基づき取り組まれた教育及び教育施策の改善について、その成果を検証する大変重要な機会



都道府県等の強い要望

当面、これまでどおり調査を実施してほしいという具体の要望が、都道府県等から寄せられている

①高知県知事、福岡県知事、佐賀県知事、北海道教育長、鳥取県教育長、山口県教育長、香川県教育長、熊本県教育長が、国に要望もしくは存続を求める意見表明。北海道議会、熊本県議会が意見書を提出。その他、多くの都道府県が来年度調査の実施を求めており、今後も、要望や意見表明が相次ぐ見通し

②多くの地方公共団体(25道府県)が独自の学力調査を取りやめ、全国調査に一本化した

全国の学校が既に予定

学校行事を調整し、年間予定に入れ、学校の年間教育計画に組み込んでいる

抽出率約40%とする理由 (統計の専門家の意見を伺いながら、文部科学省で試算)

学校・学級単位でのランダム抽出

学校・学級単位でまとまって参加しなければ、各学校等から協力を得ることは困難。
→児童生徒単位の抽出は困難

都道府県別比較が可能な精度

95%の確率で、各都道府県の平均正答率が、誤差1%以内となるよう、各都道府県ごとに抽出数を設定。

統計上信頼できるデータ

都道府県別の学力等の状況の把握

〔 学力等の状況の変化、新しい傾向
これまでの取組の成果を検証 〕

特に、地方の教育施策において、財政、人事等の面で大きな役割を果たしている各都道府県教育委員会が、全国的な状況との比較もしながら、域内の教育改善に取り組むことが可能となるようなデータを得る。

多くの都道府県が、来年度調査の実施を要望。

全国の抽出率(約40%)

全国の抽出数は、各都道府県単位の抽出数の総計。